

各都道府県・指定都市の学力調査について(平成16年度実績)

【都道府県】

平成17年11月現在

自治体	実施開始年度	頻度	平成16年度調査実施	調査目的			調査時期			対象学年(小学校)						(中学校)			調査規模					対象教科					問題の活用		公表レベル		
				実態	指導改善	施策	1学期	2学期	3学期	1	2	3	4	5	6	1	2	3	悉皆	抽出	希望制	国	社	算・数	理	英	同一	国研	県	市町村	学校		
愛媛県	H16	隔年	○	○	○		○	○					○			○			○	○	○	○	○		○	○							
高知県	H9	毎年	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								○						
福岡県	H15	毎年	○	○	○	○		○					○			○			○	○	○	○	○			○							
佐賀県	H14	隔年	○	○	○		○								○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○						
長崎県	H14	毎年	○	○	○				○						○			○		○		○		○		○	○						
熊本県	H15	毎年	○	○	○			○					○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○						
大分県	H15	毎年	○	○	○		○								○			○		○		○		○		○	○						
宮崎県	H14	毎年	○	○	○			○					○			○			○	○	○	○	○	○	○	○	○						
鹿児島県	H15	毎年	○	○	○			○					○	○		○			○	○	○	○	○	○	○	○	○						
沖縄県	H元	毎年	○	○	○			○						○			○			○		○		○		○	○						
都道府県・計			39	38	38	10	19	12	12	1	1	6	12	28	23	14	33	16	24	15	2	38	24	38	25	35	17	25	39	9	1		

【指定都市】

自治体	実施開始年度	頻度	平成16年度調査実施	調査目的			調査時期			対象学年(小学校)						(中学校)			調査規模					対象教科					問題の活用		公表レベル		
				実態	指導改善	施策	1学期	2学期	3学期	1	2	3	4	5	6	1	2	3	悉皆	抽出	希望制	国	社	算・数	理	英	同一	国研	県	市	学校		
札幌市	H16	毎年	○	○	○				○					○			○			○		○		○		○			検討中				
仙台市	H14	毎年	○	○	○	○		○						○			○			○	○	○	○	○			○						
さいたま市	H16	毎年	○	○	○	○		○	○					○			○	○		○	○	○	○	○		○		○					
千葉市	H16	毎年	○	○	○			○					○			○			○	○	○	○	○	○	○	○	○						
川崎市	S43	毎年	○	○				○								○	○	○	○		○		○		○			公表しない					
横浜市	平成17年度に中学校での実施を検討中																																
名古屋市	H15	毎年	○	○	○			○						○			○			○		○		○		○			検討中				
京都市	H14	毎年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○					
大阪市	H15	3年に1度																															
神戸市	H15	毎年	○	○	○			○						○			○			○		○		○		○		○					
広島市	H14	毎年	○	○	○	○	○							○			○			○		○		○		○	○	○					
北九州市	H15	毎年	○	○	○	○	○					○		○			○	○	○		○		○		○		○						
福岡市	H15	毎年	○	○	○	○		○						○			○			○	○	○	○	○	○	○	○						
指定都市・計			11	11	10	6	3	7	4	1	2	2	2	9	2	2	11	3	7	5	0	10	7	10	7	10	4	4	3	6	0		

都道府県・指定都市合計			50	49	48	16	22	19	16	2	3	8	14	37	25	16	44	19	31	20	2	48	31	48	32	45	21	29	42	15	1
割合(%)			88	86	84	28	39	33	28	4	5	14	25	65	44	28	77	33	54	35	4	84	54	84	56	79	37	51	74	26	2

注1:「問題の活用」の欄の「同一」は過去の同一問題を活用している場合、「国研」は国立教育政策研究所教育課程研究センターが実施する教育課程実施状況調査の問題を活用している場合を指す

注2:指定都市における公表レベルの「県」とは、学力調査が各都道府県との共同実施によるものであるため、指定都市独自の公表を行っていないという意味である。